



令和8年度 栃木市当初予算のあらまし



栃木市マスコットキャラクター
とち介

目次

予算総額	1
一般会計	2
歳入	3
歳出	6
一世帯あたりの行政コスト	8
市民一人あたりの負債額	9
特別会計・企業会計	10
用語解説	13

予算総額 1,271 億 3,609 万 5 千円

令和8年度の一般会計と特別会計、企業会計をあわせた当初予算総額は1,271億3,609万5千円で、前年度に比較して48億3,498万3千円(4.0%)の増額となりました。

一般会計予算額は、前年度に比べ21億6千万円(2.9%)の増額となり、769億9千万円、特別会計の予算額は、前年度に比べ20億2,021万3千円(5.6%)の増額となり、379億1,039万4千円、企業会計の予算額は、歳出総額122億3,570万1千円で、前年度に比べ6億5,477万円(5.7%)の増額となっています。

(単位:千円、%)

会 計 名		令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増 減 額	増減率
一般会計 (A)		76,990,000	74,830,000	2,160,000	2.9
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	16,898,670	16,670,229	228,441	1.4
	後期高齢者医療特別 会計	2,896,578	2,531,503	365,075	14.4
	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	15,890,387	15,781,649	108,738	0.7
	介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	81,958	81,758	200	0.2
	栃木インター西産業団地 特別会計	1,322,693	143,720	1,178,973	820.3
	平川産業団地特別会計	820,108	681,322	138,786	20.4
	特別会計合計 (B)	37,910,394	35,890,181	2,020,213	5.6
企 業 会 計	水道事業会計(歳出)	4,834,050	4,737,426	96,624	2.0
	下水道事業会計(歳出)	7,401,651	6,843,505	558,146	8.2
	企業会計合計 (C)	12,235,701	11,580,931	654,770	5.7
予算総額 (A)+(B)+(C)		127,136,095	122,301,112	4,834,983	4.0

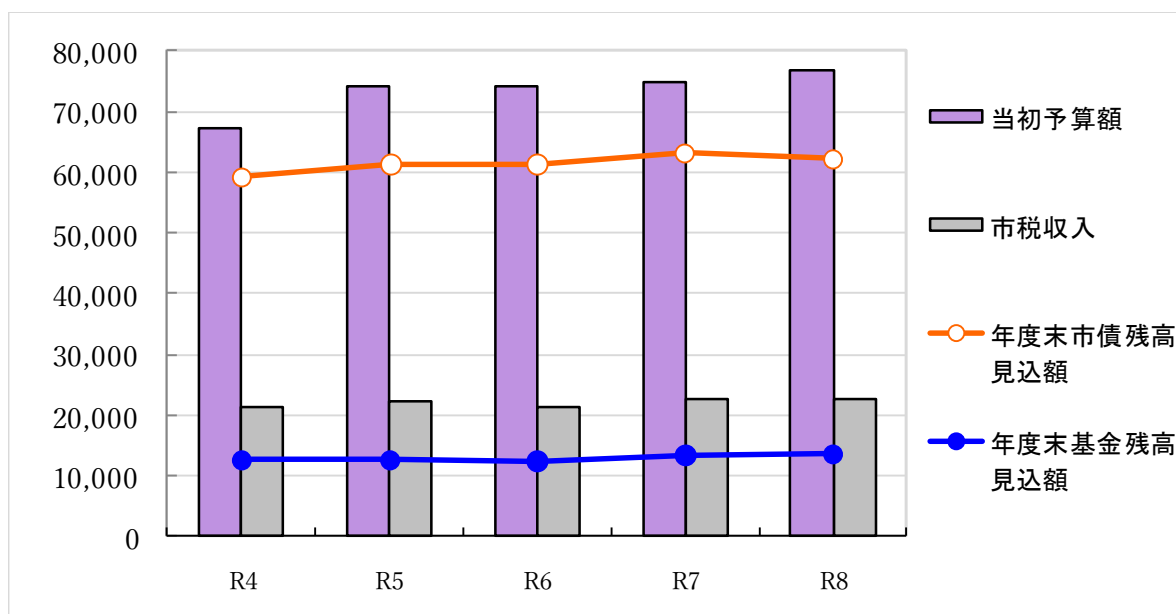
一般会計

《一般会計予算の推移》

令和8年度の一般会計予算は、人口減少や少子高齢化への対応をはじめ、子育て支援の充実や、教育環境の整備、産業の発展と雇用の創出応など、必要な行政サービスを的確に市民の皆さまに提供するため、これまでの最大規模の予算となりました。

また、令和8年度末市債残高は減額となり、基金残高は増額となる見込みです。

(単位:百万円)



(単位:百万円、%)

	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	令和7年度 予算額	令和8年度 予算額
当初予算額	67,190	74,160	74,090	74,830	76,990
市税収入額	21,287	22,191	21,370	22,578	22,760
予算総額に占める 市税の割合	31.7	29.9	28.8	30.2	29.6
年度末市債残高 見込額	59,184	61,344	61,459	63,167	62,255
年度末基金残高 見込額	12,638	12,604	12,499	13,368	13,558

※全て当初予算時の数値。

歳入

歳入一覽

(単位:千円, %)

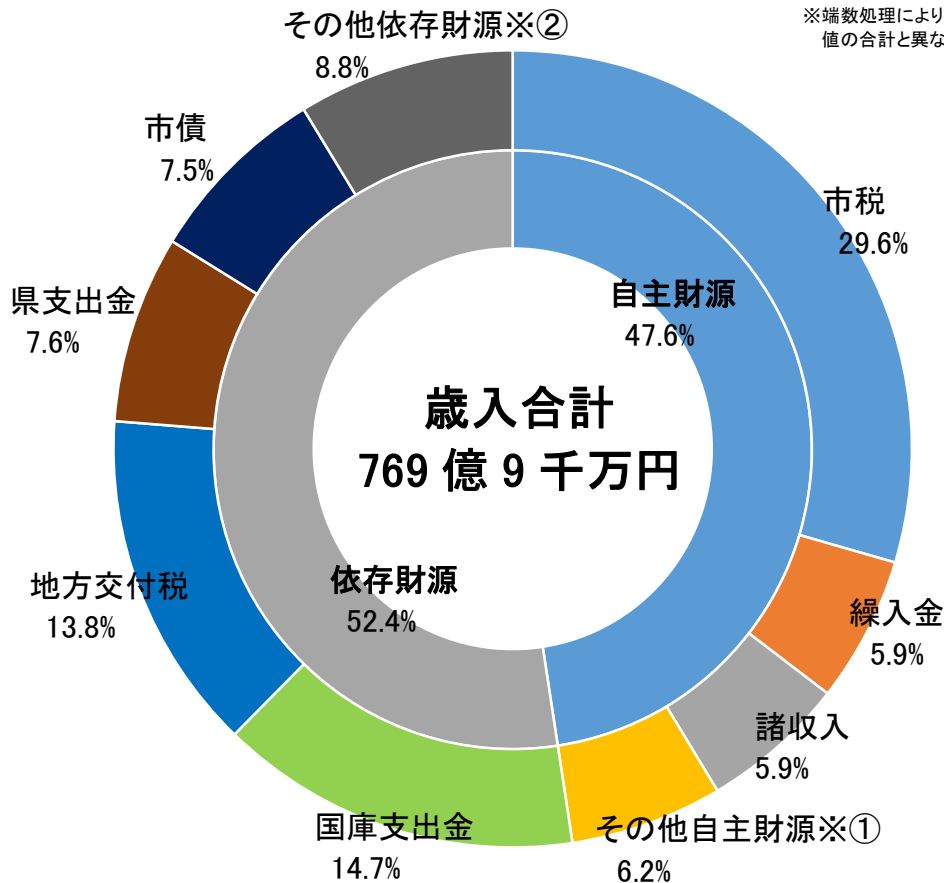
区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市税(※1)	22,760,423	29.6	22,577,743	30.2	182,680	0.8
2 地方譲与税(※2)	636,000	0.8	643,000	0.9	△7,000	△1.1
3 利子割交付金	83,000	0.1	9,800	0.0	73,200	746.9
4 配当割交付金	212,000	0.3	145,000	0.2	67,000	46.2
5 株式等譲渡所得割交付金	301,000	0.4	264,000	0.4	37,000	14.0
6 法人事業税交付金	405,000	0.5	428,000	0.6	△23,000	△5.4
7 地方消費税交付金	4,535,000	5.9	4,052,000	5.4	483,000	11.9
8 ゴルフ場利用税交付金	355,000	0.5	337,000	0.4	18,000	5.3
9 環境性能割交付金	1	0.0	97,000	0.1	△96,999	△100.0
10 地方特例交付金	263,000	0.3	142,000	0.2	121,000	85.2
11 地方交付税(※3)	10,642,000	13.8	10,422,000	13.9	220,000	2.1
12 交通安全対策特別交付金	18,500	0.0	18,500	0.0	0	0.0
13 分担金及び負担金	208,059	0.3	188,875	0.2	19,184	10.2
14 使用料及び手数料	731,239	0.9	682,619	0.9	48,620	7.1
15 国庫支出金(※4)	11,315,145	14.7	10,944,017	14.6	371,128	3.4
16 県支出金(※5)	5,871,360	7.6	5,282,795	7.1	588,565	11.1
17 財産収入	187,136	0.2	186,464	0.2	672	0.4
18 寄附金	1,702,869	2.2	1,702,869	2.3	0	0.0
19 繰入金	4,504,192	5.9	4,242,876	5.7	261,316	6.2
20 繰越金	2,000,000	2.6	2,000,000	2.7	0	0.0
21 諸収入	4,520,876	5.9	3,819,842	5.1	701,034	18.4
22 市債(※6)	5,738,200	7.5	6,643,600	8.9	△905,400	△13.6
合 計	76,990,000	100.0	74,830,000	100.0	2,160,000	2.9
一 般 財 源(※7)	44,776,662	58.2	43,322,833	57.9	1,453,829	3.4
特 定 財 源(※8)	32,213,338	41.8	31,507,167	42.1	706,171	2.2
自 主 財 源(※9)	36,614,794	47.6	35,401,288	47.3	1,213,506	3.4
依 存 財 源(※10)	40,375,206	52.4	39,428,712	52.7	946,494	2.4

市税の内訳

(単位:千円, %)

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市民税	9,569,883	42.0	9,516,855	42.1	53,028	0.6
2 固定資産税	10,664,817	46.9	10,567,291	46.8	97,526	0.9
3 軽自動車税	527,606	2.3	540,508	2.4	△12,902	△2.4
4 市たばこ税	1,185,900	5.2	1,148,446	5.1	37,454	3.3
5 鉱産税	4,165	0.0	4,001	0.0	164	4.1
6 特別土地保有税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 入湯税	19,000	0.1	19,000	0.1	0	0.0
8 都市計画税	789,051	3.5	781,641	3.5	7,410	0.9
合 計	22,760,423	100.0	22,577,743	100.0	182,680	0.8

歳入構成



※①その他自主財源: 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰越金

※②その他依存財源: 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

《市税の状況》

市税については、これまでの収入状況等を勘案し、市民税について「個人」は増、「法人」は減を見込み、固定資産税については増を見込み、市税全体では、前年度比0.8%増の227億6,042万3千円となりました。

《地方交付税の状況》

地方交付税については、国の地方財政計画による交付税の増加を見込み、交付税全体では、前年度比2.1%増の106億4,200万円となりました。

《市債の状況》

市債については、雨水・浸水対策事業費等の減により、前年度に比べ13.6%減の57億3,820万円となりました。

《目的税の使いみち》

(単位:千円)

税目	予算額	使いみち
入湯税	19,000	①観光の振興 ②消防施設の整備
都市計画税	789,051	①土地区画整理、街路整備、下水道整備、公園整備等 ②上記事業を実施したときに借入れた市債の返還

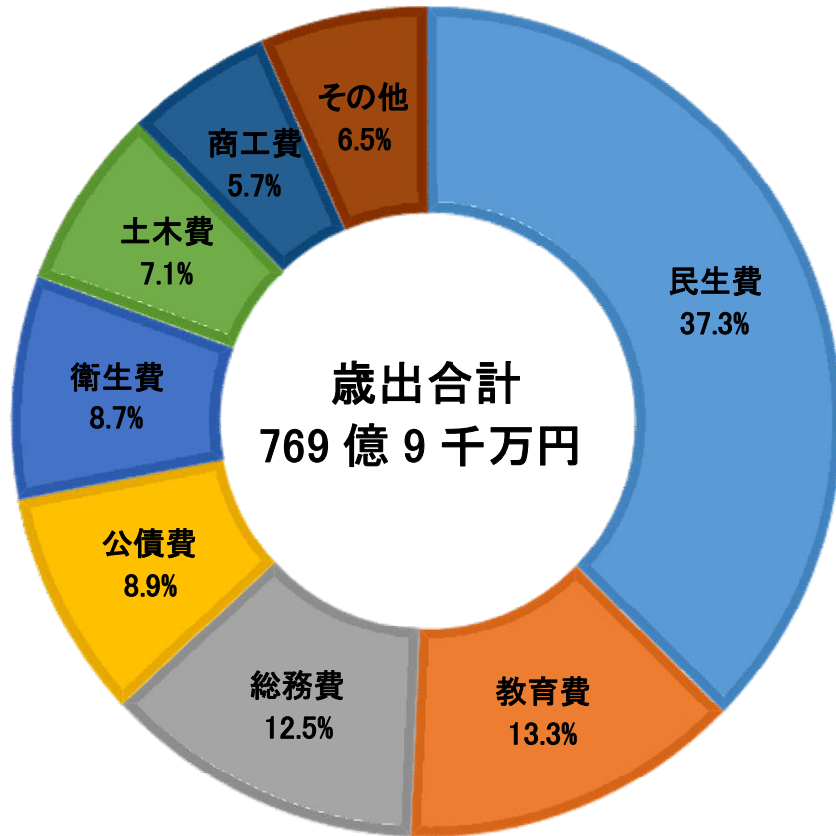
《地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使いみち》

(単位:千円)

事業名	事業費	特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源分)		
社会 福祉	障害者福祉事業	6,275,462	4,353,582	0	30,434	1,891,446	478,799
	高齢者福祉事業	723,976	182,192	0	90,513	451,271	114,234
	児童福祉事業	9,129,156	6,480,638	125,200	411,754	2,111,564	534,520
	母子福祉事業	760,300	296,797	0	9,000	454,503	115,053
	生活保護事業	2,290,129	1,721,118	0	38	568,973	144,029
	小計	19,179,023	13,034,327	125,200	541,739	5,477,757	1,386,635
社会 保険	国民健康保険事業	1,006,198	529,809	0	0	476,389	120,594
	介護保険事業	2,565,323	101,872	0	0	2,463,451	623,596
	後期高齢者医療保険事業	712,842	364,988	0	122,291	225,563	57,099
	小計	4,284,363	996,669	0	122,291	3,165,403	801,289
保健 衛生	疾病予防対策事業	720,848	3,478	0	41,064	676,306	171,200
	医療に係る施策	1,442,686	148,142	0	840,738	453,806	114,876
	小計	2,163,534	151,620	0	881,802	1,130,112	286,076
合計	25,626,920	14,182,616	125,200	1,545,832	9,773,272	2,474,000	

歳出

歳出目的別構成

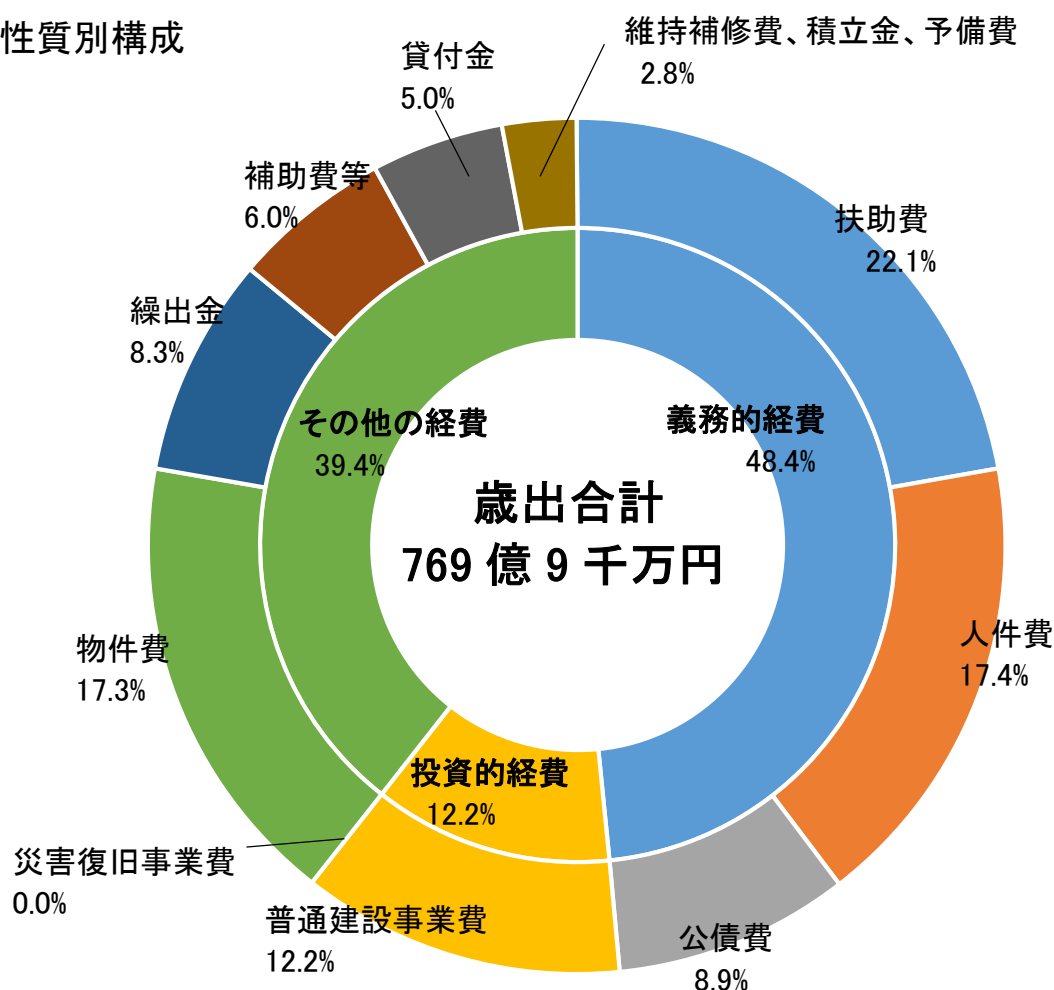


歳出目的別一覧^(※11)

(単位：千円，%)

区分	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	363,859	0.5	369,647	0.5	△5,788	△1.6
2 総務費	9,618,358	12.5	10,134,496	13.5	△516,138	△5.1
3 民生費	28,738,606	37.3	27,874,060	37.3	864,546	3.1
4 衛生費	6,737,550	8.7	7,540,405	10.1	△802,855	△10.6
5 労働費	64,851	0.1	68,294	0.1	△3,443	△5.0
6 農林水産業費	1,350,976	1.7	1,288,219	1.7	62,757	4.9
7 商工費	4,356,003	5.7	3,204,188	4.3	1,151,815	35.9
8 土木費	5,452,716	7.1	7,519,041	10.1	△2,066,325	△27.5
9 消防費	3,194,793	4.1	2,496,255	3.3	698,538	28.0
10 教育費	10,211,584	13.3	7,816,052	10.4	2,395,532	30.6
11 災害復旧費	10,004	0.0	10,004	0.0	0	0.0
12 公債費	6,845,700	8.9	6,464,339	8.6	381,361	5.9
13 予備費	45,000	0.1	45,000	0.1	0	0.0
合計	76,990,000	100.0	74,830,000	100.0	2,160,000	2.9

歳出性質別構成

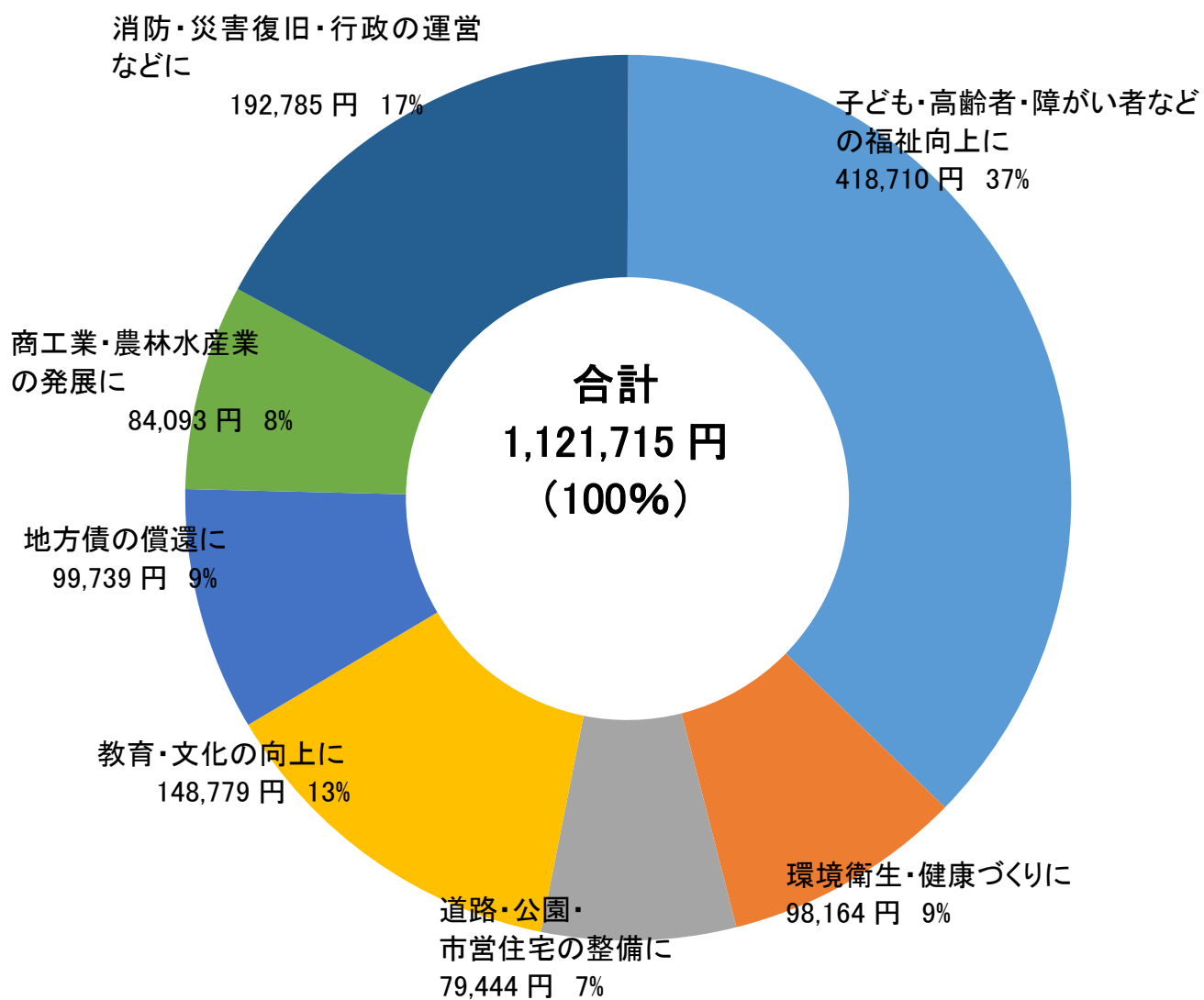


歳出性質別一覧 (※12)

(単位：千円，%)

区 分		令和8年度		令和7年度		比 較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	1 人件費	13,401,613	17.4	12,981,583	17.3	420,030	3.2
	2 扶助費	17,047,463	22.1	16,590,370	22.2	457,093	2.8
	3 公債費	6,845,699	8.9	6,464,338	8.6	381,361	5.9
投資的経費	4 普通建設事業費	9,401,433	12.2	10,266,411	13.7	△864,978	△8.4
	5 災害復旧事業費	10,004	0.0	10,004	0.0	0	0.0
その他の経費	6 物件費	13,314,352	17.3	12,782,879	17.1	531,473	4.2
	7 維持補修費	179,146	0.2	181,071	0.2	△1,925	△1.1
	8 補助費等	4,626,787	6.0	4,728,378	6.3	△101,591	△2.1
	9 積立金	1,941,800	2.5	1,920,125	2.6	21,675	1.1
	10 投資及び出資金	0	0.0	165,430	0.2	△165,430	皆減
	11 貸付金	3,840,050	5.0	2,511,300	3.4	1,328,750	52.9
	12 繰出金	6,336,653	8.3	6,183,111	8.3	153,542	2.5
	13 予備費	45,000	0.1	45,000	0.1	0	0.0
合 計		76,990,000	100.0	74,830,000	100.0	2,160,000	2.9

一世帯あたりの行政コスト



世帯数 68,636 世帯(令和8年1月末日現在)

市民一人あたりの負債額

借入金残高見込

622億5,505万5千円（令和8年度末）
631億6,670万5千円（令和7年度末）

積立基金残高見込

135億5,775万1千円（令和8年度末）
133億6,764万2千円（令和7年度末）

※借入金残高見込及び積立基金残高見込は一般会計当初予算時の数値です。

《借入金残高見込の状況》

借入金（市債）残高については、前年度と比べ9億1,165万円減少していますが、これは令和7年度の雨水・浸水対策事業やとちぎクリーンプラザ施設保守整備事業等の大型事業が完了したことが主な要因です。なお、臨時財政対策債（※）を除く借入金残高は、454億4,866万9千円となり、前年度と比べ13億7,075万円増加する見込みです。

《積立基金残高見込の状況》

積立基金残高については、令和8年度は、当初予算編成の財源不足を補うための財政調整基金や減債基金等は減となりますが、全体では前年度と比べ1.4%増の135億5,775万1千円を見込んでいます。

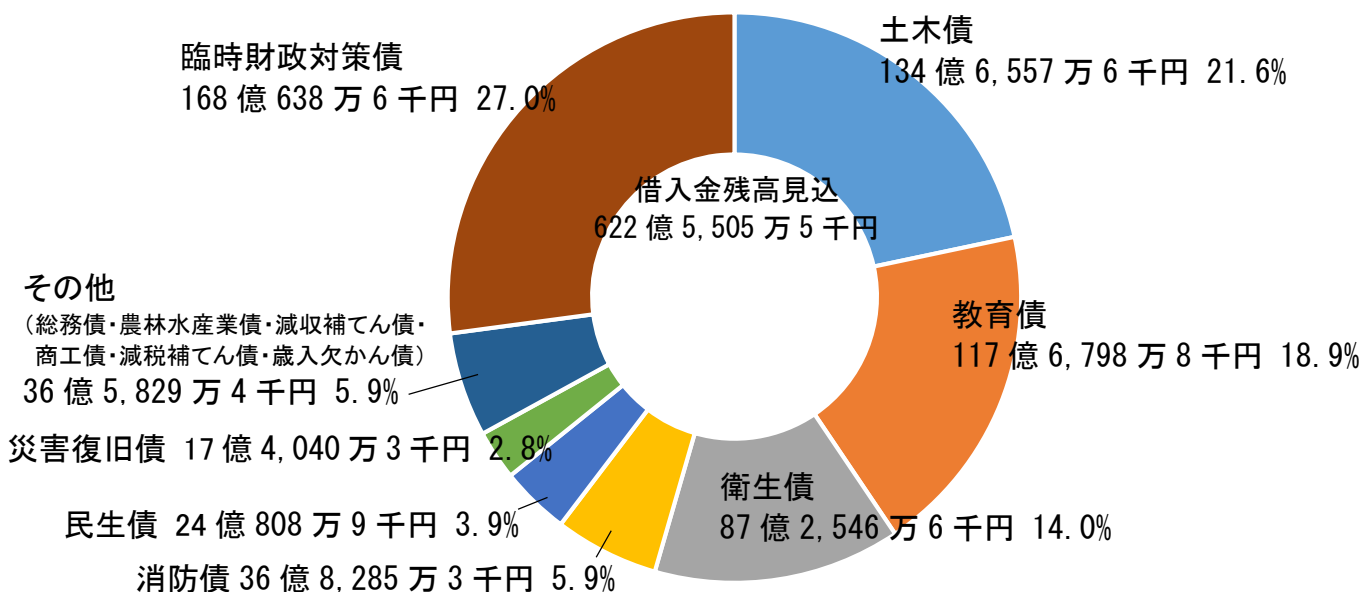
《市民一人あたりの負債額》

借入金残高から積立基金残高を差し引いた負債額は、486億9,730万4千円となる見込みです。なお、臨時財政対策債（※）を除いた負債額は、318億9,091万8千円となり、市民一人あたりの負債額は、21万275円となる見込みです。

負債額	令和8年度末見込		令和7年度末見込	
	総額	市民一人あたり	総額	市民一人あたり
臨時財政対策債を含む	486億9,730万4千円	321,089円	497億9,906万3千円	325,588円
臨時財政対策債を除く	318億9,091万8千円	210,275円	307億1,027万7千円	200,785円

（令和8年1月末日現在人口151,663人、令和7年1月末日現在人口152,951人）

《参考：目的別借入金残高の状況》



※臨時財政対策債は、市の借入金ではありますが、後年度に地方交付税として公債費（＝返済金）相当額が国から市に支払われる市債です。

特別会計・企業会計

国民健康保険特別会計

168億9,867万円

本年度の予算総額は、前年度と比較して2億2,844万1千円、1.4%の増額となりました。

《歳入》

国民健康保険税は、子ども・子育て支援金分現年課税分が令和8年度から賦課されることによる税収の増加等により、前年度比10.1%増の28億9,304万6千円、繰入金は、保険税減収分を補うための保険財政調整基金繰入金の増額により、前年度比0.2%増の16億8,237万5千円を見込みました。

《歳出》

療養給付費、高額療養費等の保険給付費は、前年度比0.5%減の120億8,991万7千円となり、これは歳出全体の71.6%を占めています。また、県が制度の運営主体であることから、市が徴収した保険税等を県に納付するための国民健康保険事業費納付金は、医療機関の受診者が増加傾向にあるため、医療費等の増加により、医療給付費分及び後期高齢者支援金等分の増額により、前年度比6.1%増の43億7,699万9千円を見込みました。

後期高齢者医療特別会計

28億9,657万8千円

本年度の予算総額は、前年度と比較して3億6,507万5千円、14.4%の増額となりました。この制度の運営主体は栃木県後期高齢者医療広域連合で、市では保険証の交付、保険料の徴収および申請や届出の受付事務を担っています。

《歳入》

後期高齢者医療保険料は、被保険者数の増加等により、前年度比18.2%増の21億7,781万1千円、繰入金は、保険基盤安定繰入金の増額等により、前年度比4.2%増の7億1,284万2千円を見込みました。

《歳出》

後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度比14.2%増の26億6,454万4千円、後期高齢者健診事業費は、被保険者数の増加や高齢者保健事業の推進に伴い、健康診査事業費及び人間ドック検診事業費等の増額により、前年度比6.6%増の1億1,541万6千円を見込みました。

介護保険特別会計（保険事業勘定） **158億9,038万7千円**

本年度の予算総額は、前年度と比較して1億873万8千円、0.7%の増額となりました。

《歳入》

保険料は、被保険者数の増加等により、前年度比1.5%増の35億8,418万円、また、国庫支出金は、調整交付金の減額等により、前年度比0.3%減の33億445万3千円、繰入金は、介護給付費準備基金繰入金の増額等により、前年度比5.3%増の26億5,586万8千円を見込みました。

《歳出》

介護サービス給付費の増額等により保険給付費が、前年度比0.1%増の148億3,775万5千円となり、これは歳出全体の93.4%を占めています。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定） **8,195万8千円**

本年度の予算総額は、前年度と比較して20万円、0.2%の増額となりました。

この特別会計は、地域包括支援センターを市が直接運営し、指定介護予防支援事業を実施する場合に設けられます。

《歳入》

サービス収入は、介護予防サービス計画費収入の増額等により、前年度比2.9%増の8,039万7千円を見込みました。

《歳出》

事業費は、介護予防サービス計画委託費の増額により、前年度比0.2%増の8,195万7千円を見込みました。

栃木インター西産業団地特別会計 **13億2,269万3千円**

本年度の予算総額は、前年度と比較して11億7,897万3千円、820.3%の増額となりました。

《歳入》

繰入金は、埋蔵文化財調査等関連費用の増により、前年度比487.3%増の1億3,928万9千円、市債は、造成事業に係る起債対象経費の増により、前年度比886.2%増の11億8,340万円を見込みました。

《歳出》

産業団地造成事業費は、土地購入費及び実施設計等委託料の増により、前年度比819.8%増の13億2,193万2千円を見込みました。

平川産業団地特別会計 **8億2,010万8千円**

本年度の予算総額は、前年度と比較して1億3,878万6千円、20.4%の増額とな

りました。

《歳入》

分担金及び負担金は、県道排水負担金の減により、前年度比 20.3%減の 205 万 7 千円、市債は、造成事業に係る起債対象事業費の増により、前年度比 12.9%増の 5 億 6,500 万円を見込みました。

《歳出》

産業団地造成事業費は、造成工事費や物件移転補償金等の増により、前年度比 12.3%増の 5 億 9,953 万円、公債費は、市債償還金元金及び償還金利子の返済額の増により、前年度比 49.7%増の 2 億 2,057 万 8 千円を見込みました。

水道事業会計

支出総額 4 8 億 3, 4 0 5 万円

本年度の予算額は、収益的収入 29 億 887 万 2 千円、収益的支出 29 億 6 万 5 千円、資本的収入 10 億 975 万 3 千円、資本的支出 19 億 3,398 万 5 千円を見込みました。なお、資本的支出額に対し資本的収入額が不足する額は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんします。

本年度は、給水戸数 65,5149 戸、年間総有収水量 1,587 万 1,692 m³、一日平均有収水量 4 万 3,484 m³を予定しており、主な建設改良事業としては、水道施設整備事業、上水道整備事業、水道設備更新事業、管路耐震化事業を予定しています。

下水道事業会計

支出総額 7 4 億 1 6 5 万 1 千円

本年度の予算額は、収益的収入 43 億 315 万 7 千円、収益的支出 42 億 7,099 万 4 千円、資本的収入 16 億 7,076 万 9 千円、資本的支出 31 億 3,065 万 7 千円を見込みました。なお、資本的支出額に対し資本的収入額が不足する額は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんします。

本年度は、接続戸数 35,113 戸、年間総有収水量 998 万 7,060 m³、一日平均有収水量 2 万 7,361 m³を予定しており、主な建設改良事業としては、公共下水道建設事業、雨水渠整備事業、流域下水道建設事業、農業集落排水建設事業を予定しています。

用語解説

予算

市の業務は、暦年ではなく、4月から3月までの1年間をサイクルとしており、その中で市が使えるお金に対して、何にどれだけのお金を活用する予定かを示した計画を『予算』といいます。予算は、『市の行政がどのような形で行われているかを具体的に表現し、市民に情報を提供し、市民が納めた税金がどのように使われ、効果がどのように市民に還元されるかを知る』という意味からも重要な役割を持つものです。

一般会計

市の基本的な行政運営に必要な経費を計上した会計のことで、市の会計の中心をなすものです。一般会計には、議会費、総務費、民生費、教育費等が計上されます。

なお、一般会計とは別に、特定の事業を行うために設けられた会計を『特別会計』といい、栃木市では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等6つの特別会計があります。そのほか、地方公営企業法の規定に基づく『企業会計』もあり、栃木市では、水道事業会計、下水道事業会計がこれにあたります。

歳入

1年間に市に入るすべての収入のことをいいます。これが、1年間に市が活用することのできるお金となります。

○歳入一覧の区分（3頁）

※1 市税

税金には、その性質や内容により、国、県、市それぞれに対して納められるものがあり、その中で市に納められるものを『市税』といいます。主なものとしては、基準日に市内に住所がある方に納めていただく市民税や、土地・家屋等を所有している方に納めていただく固定資産税等があります。

※2 地方譲与税

法律に基づき、国が国税として徴収したものを地方公共団体に譲与するもので、本市は地方揮発油譲与税と自動車重量譲与税、森林環境譲与税が交付されています。

※3 地方交付税

国に納められた一部の税金の一定割合の額で、地方公共団体が等しく事務を遂行できるように、国から市に配分される税のことをいいます。これにより、全国どこの市町村に住んでいてもバランスよく、公平な公共サービスが受けられるような仕組みになっています。

※4 国庫支出金

※5 県支出金

市が行う公共サービスに必要なお金の一部あるいは全部について、国・県から市に支払われるお金のことです。

※6 市債

市の長期にわたる借入金のことです。道路や橋、または学校等のように長期にわたって利用される施設の建設に必要な資金について、世代間の負担の公平を図る観点から、政府系金融機関や銀行等からお金を借り入れて、資金を調達しています。

※7 一般財源

市税や地方交付税等、使い道が決められていないお金のことをいいます。

※8 特定財源

国・県からの補助金等、使い道が指定されているお金のことをいいます。

※9 自主財源

市税や使用料等、市が自主的に集めることのできるお金のことをいいます。歳入全体に占める自主財源の割合が高いほど、市として望ましい姿であり、市が行う公共サービスに自主性と安定性が確保されることとなります。

※10 依存財源

地方交付税、国・県支出金や市債のように、国・県の決定や同意により交付されたり、割り当てられたりして入ってくるお金のことをいいます。

歳出

1年間に市が活用するすべての支出のことをいいます。市は、このお金でさまざまな事業を行うことにより、公共サービスの提供を行っています。

※11 歳出目的別一覧の区分（6頁）

- ・ 議会費 市議会を運営するための経費です。
- ・ 総務費 市の各種計画の策定・推進、戸籍住民登録、国際交流の推進、選挙事務、スポーツの振興、市の内部管理等の経費です。
- ・ 民生費 障がい者や高齢者の方への福祉の充実や、子育て支援等の経費です。
- ・ 衛生費 健康で衛生的な生活環境を保持するための保健・医療の充実、ごみやし尿処理、環境の保全等の経費です。
- ・ 労働費 勤労者の方への福祉の充実や勤労支援等の経費です。
- ・ 農林水産業費 農林業の振興を図るための各種支援や生産基盤の整備等の経費です。
- ・ 商工費 中小企業の振興や育成を図るための各種支援、企業誘致、観光の振興等の経費です。
- ・ 土木費 道路、橋、河川、公園等社会資本の整備等の経費です。
- ・ 消防費 消防や水防等災害を防ぐ活動や被害を軽くするための活動等の経費です。

- ・教育費 小中学校の教育の実施・充実、生涯学習の推進、芸術・文化の振興等の経費です。
- ・災害復旧費 災害により被災した施設を復旧するための経費です。
- ・公債費 市債の元金の返済と利息の支払のための経費です。
- ・予備費 予算編成の際に予期しなかった予算外の支出に対応するための科目です。

※12 歳出性質別一覧の区分（7頁）

- ・人件費 職員の給与や議員、非常勤職員への報酬等の経費です。
- ・扶助費 生活保護法、児童福祉法等の法令に基づく生活保護費や児童手当等の支給や市が単独で行う各種扶助のための経費です。
- ・普通建設事業費 道路、橋、学校、庁舎等の公共施設、公用施設の建設事業に必要とされる投資的な経費です。
- ・災害復旧事業費 災害により被災した施設を復旧するための経費です。
- ・物件費 市の経費のうち消費的性質をもつ経費で、賃金、旅費、交際費、需用費等が該当します。
- ・維持補修費 道路や公共施設等を管理するための経費です。
- ・補助費等 市から他の地方公共団体や民間に対し、行政上の目的により交付される現金的給付に係る経費で、講師謝金等の報償費、保険料等の役務費、負担金、補助金等があります。
- ・積立金 財政運営を計画的に行うため、年度間の財源変動に備えて積み立てる経費です。
- ・投資及び出資金 公営企業会計等に対する出資金等の経費です。
- ・貸付金 地域住民の福祉増進や地域振興を図るため、市が直接あるいは間接的に現金の貸付を行うための経費です。
- ・繰出金 一般会計、特別会計、基金の間で相互に資金運用をするものです。
- ・義務的経費 地方公共団体の経費のうち、任意に節減できない硬直性の高い経費で、人件費、扶助費、公債費をいいます。
- ・投資的経費 各種社会資本整備等、支出の効果が長期にわたる経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費をいいます。